２０２０ 年 ６月
住宅金融支援機構
国 際 ・調 査 部

【概要】
住宅ローン利用者の実態調査
【住宅ローン利用予定者調査（2019 年度調査）】

※「民間住宅ローン利用者の実態調査」から調査名称を変更いたしました。

Ⅰ 調査の概要

今後５年以内に住宅を取得する計画があり、かつ、住宅ローンを利用する予定がある方を対象とし、希望する住宅ローンの金利タイプ、住宅取得に向けた意識や行動などについてインターネットによるアンケート調査を実施し、その結果をとりまとめたものです。

（参考）調査実施時期：2020 年 ３月３日～３月 23 日、回答数：1,562 件

Ⅱ 調査結果の主なポイント

※< >は、本調査結果の詳細資料中の該当ページ

1 利用予定の金利タイプは、引き続き、「全期間固定型」の希望割合が減少、「変動型」、「固定期間選択型」の希望割合が増加 <p. 2>

- 「変動型」：32.5%（2019 年４月実施調査 29.5%）
- 「固定期間選択型」：36.0%（同 35.1%）
- 「全期間固定型」：31.5%（同 35.4%）

2 今後１年間の住宅ローン金利見通しでは、引き続き、「現状よりも上昇する」が減少、「現状よりも低下する」、「見当がつかない」が増加 <p. 3>

- 今後１年間の住宅ローン金利見通しについて、全体では、「現状よりも上昇する」が 25.3%（2019 年４月実施調査 33.6%）に減少した一方、「現状よりも低下する」が 17.2%（同 10.5%）、「見当がつかない」が 20.9%（同 18.9%）にそれぞれ増加した。なお、「全期間固定型」では、全体の約３割（29.3%）が「見当がつかない」と回答した。

3 住宅の買い時意識では、引き続き、「分からない」が４割 <p. 5、p. 6>

- 今（今後１年程度）の住宅の買い時意識は、「分からない」が 41.2%（2019 年４月実施調査 41.3%）、「買い時だと思う」が 34.4%（同 34.2%）、「買い時だと思わない」が 24.5%（同 24.5%）となった。
- 買い時だと思う理由は、「住宅ローン金利が低水準だから」が 79.0%（2019 年４月実施調査 64.5%）と最も多く、次いで「税制のメリットが大きいから」が 40.8%（同 35.3%）、「住宅価格が安くなったから」が 27.2%（同 18.1%）、「住宅取得促進策が実施されているから」が 18.1%（同 12.7%）が続いた。

本調査結果の詳細は、住宅金融支援機構ホームページ（https://www.jhf.go.jp/about/research/loan_user.html）に掲載